



2025年12月期 決算短信(日本基準)(連結)

2026年2月12日

上場会社名 株式会社 アイフィスジャパン
コード番号 7833 URL <https://www.ifis.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 大澤 弘毅
問合せ先責任者 (役職名) 経営管理グループ ディレクター (氏名) 長島 正光
定時株主総会開催予定日 2026年3月27日 配当支払開始予定日 2026年3月30日
有価証券報告書提出予定日 2026年3月26日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年12月期の連結業績(2025年1月1日～2025年12月31日)

(1) 連結経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2025年12月期	6,956	18.7	851	26.4	854	26.6	556	31.8
2024年12月期	5,859	5.5	673	3.6	674	4.0	422	5.9

(注) 包括利益 2025年12月期 559百万円 (30.5%) 2024年12月期 428百万円 (5.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	％	％	％
2025年12月期	57.73		9.6	12.1	12.2
2024年12月期	43.80		7.6	10.3	11.5

(参考) 持分法投資損益 2025年12月期 0百万円 2024年12月期 0百万円

(注)当連結会計年度において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2024年12月期に係る各数値及び比較情報については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2025年12月期	7,164	5,945	83.0	617.08
2024年12月期	6,973	5,670	81.3	588.52

(参考) 自己資本 2025年12月期 5,945百万円 2024年12月期 5,670百万円

(注)当連結会計年度において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2024年12月期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年12月期	508	84	285	4,569
2024年12月期	582	1,043	178	4,431

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	％	％
2024年12月期		0.00		19.50	19.50	187	44.5	3.4
2025年12月期		10.00		25.00	35.00	337	60.6	5.8
2026年12月期(予想)		0.00		30.00	30.00		50.7	

(注)2025年12月期の第2四半期末配当金10円は、設立30周年記念配当であります。

3. 2026年12月期の連結業績予想(2026年 1月 1日～2026年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)									
	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,600	6.3	410	2.1	410	2.2	260	4.7	26.99
通期	7,200	3.5	880	3.3	880	3.0	570	2.5	59.16

注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無

新規 社 (社名)、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
以外の会計方針の変更：無
会計上の見積りの変更：無
修正再表示：無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年12月期	10,242,000 株	2024年12月期	10,242,000 株
期末自己株式数	2025年12月期	607,305 株	2024年12月期	607,305 株
期中平均株式数	2025年12月期	9,634,695 株	2024年12月期	9,634,695 株

(参考)個別業績の概要

1. 2025年12月期の個別業績(2025年1月1日～2025年12月31日)

(1) 個別経営成績

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期	3,723	4.4	399	1.7	420	1.8	285	0.5
2024年12月期	3,567	2.5	393	19.8	413	18.1	284	24.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期	29.68	
2024年12月期	29.53	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円		百万円		%	円 銭
2025年12月期	4,628		4,051		87.5	420.48
2024年12月期	4,587		4,049		88.3	420.29

(参考) 自己資本 2025年12月期 4,051百万円 2024年12月期 4,049百万円

2. 2026年12月期の個別業績予想 (2026年 1月 1日 ~ 2026年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,900	8.1	220	12.7	148	12.7	15.40
通期	3,800	2.1	440	4.5	296	3.8	30.81

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算説明会内容の入手方法)

当社は、2026年2月17日(火)にアナリスト向け説明会をオンライン開催する予定です。この説明会の動画については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(会計方針の変更)	15
(追加情報)	15
(連結貸借対照表関係)	16
(連結損益計算書関係)	16
(連結包括利益計算書関係)	16
(連結株主資本等変動計算書関係)	17
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	18
(企業結合等関係)	18
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24

1. 経営成績等の概況

（1）当期の経営成績の概況

当連結会計年度において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前連結会計年度との比較・分析にあたっては、暫定的な会計処理の確定による見直し後の金額を用いております。

当期の経営成績

当連結会計年度における我が国経済は、雇用・所得環境の改善が継続するなか、インバウンド需要の回復や設備投資の底堅さを背景に、緩やかな回復基調を維持しました。

一方、米国の関税政策の影響や中国経済の減速、欧州の高金利の長期化、ウクライナ情勢の長期化など、世界経済の不確実性は依然として高い状況となりました。国内においては、円安の進行や物価上昇に伴う消費者心理の悪化、金融市場の不安定化といった懸念材料が残りましたが、年末にかけては物価上昇率の鈍化や賃金の上昇を背景に個人消費が持ち直す動きが見られました。特に、2025年7～9月期に顕在化したトランプ関税の影響による輸出減少や消費停滞は、10～12月期にかけて徐々に緩和され、景気の下振れ圧力は一定程度後退しました。

このような環境下、当社事業と関連性の高い証券市場は、米国の利下げ観測の継続や生成AI関連を中心とした半導体需要拡大を背景として堅調に推移しました。2025年10月には日経平均株価が史上初めて5万円台を突破し、その後は年末にかけて中東情勢等を背景とした一時的な株価調整局面が見られたものの、投資家のリスク選好はおおむね維持されました。こうした推移を経て、2025年12月末時点の日経平均株価は50,300円台と高値圏を維持しました。

また、投資信託市場においては、2024年末に導入された新NISA制度の定着を背景に、個人投資家の投資意欲は年間を通じて高水準で推移しました。公募投資信託の純資産総額は、一時的に資金流入が鈍化する場面はあったものの、運用益の積み上げや継続的な資金流入により過去最高を更新しました。

このような状況の中、当連結会計年度の業績につきましては、昨年10月に子会社化した株式会社テンナイン・コミュニケーションの業績を前連結会計年度は3か月間のみ取り込んでいたのに対し、当連結会計年度は12か月間を取り込んだことにより、売上高は6,956百万円（前期比18.7%増）となり、営業利益は851百万円（前期比26.4%増）、経常利益は854百万円（前期比26.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は556百万円（前期比31.8%増）となり、いずれも前期を上回りました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

<投資情報事業>

機関投資家や証券会社向けに展開している各種サービスでは、連結子会社である株式会社キャピタル・アイが提供する資本市場関係者向けリアルタイムニュース『キャピタルアイ・ニュース』が堅調に推移しました。また、証券会社向けコンテンツに関する開発案件の増加により、前期比で増収増益となりました。

その結果、売上高は1,500百万円（前期比4.1%増）、営業利益は605百万円（前期比5.2%増）となりました。

<ドキュメントソリューション事業>

生命保険関連の印刷サービスは、大口顧客からの発注額が増加し、企業年金関連サービスでは、DC運営管理機関向けサービスの開発案件の受注が寄与し、前期比で増収増益となりました。

その結果、売上高は1,872百万円（前期比10.7%増）、営業利益は209百万円（前期比27.6%増）となりました。

<ファンドディスクロージャー事業>

投資信託市場の純資産総額は引き続き増加傾向で推移しております。このような状況の中、当社サービスである金融ドキュメントオーダーマネジメントシステム（通称「FDOS」）の導入社数が増加し、業績に寄与しました。一方、前年度に新NISA制度の影響で拡大した関連印刷需要が当年度は反動減となったことから、前期比で減収減益となりました。

その結果、売上高は1,340百万円（前期比6.0%減）、営業利益は272百万円（前期比4.7%減）となりました。

＜ITソリューション事業＞

事業会社向けの受託開発を行っているビジネスソリューションの受注は、就業、給与系ソリューション及びGIS（Geographic Information System）が好調に推移し、またVBマイグレーションの駆け込み需要もあり、前期比で増収増益となりました。

その結果、売上高は828百万円（前期比8.4%増）、営業利益は103百万円（前期比32.4%増）となりました。

＜ランゲージソリューション事業＞

グローバル企業等に提供している翻訳・通訳サービスは、昨年10月に子会社化した株式会社テナイン・コミュニケーションの業績を前連結会計年度は3か月間のみ取り込んでいたのに対し、当連結会計年度は12か月間を取り込んだことにより、前期比で大幅な増収増益となっております。

その結果、売上高は1,412百万円（前期比164.0%増）、営業利益は100百万円（前期比137百万円増）となりました。

（2）当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ191百万円増加し、7,164百万円となりました。

流動資産合計は296百万円増加し、5,905百万円となりました。主な要因は、現金及び預金が138百万円増加、受取手形、売掛金及び契約資産が101百万円増加したことによるものであります。

固定資産合計は105百万円減少し、1,259百万円となりました。主な要因は、のれんが56百万円減少、顧客関連資産が46百万円減少、ソフトウェア仮勘定が24百万円減少した一方で、ソフトウェアが44百万円増加したことによるものであります。

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ83百万円減少し、1,219百万円となりました。

流動負債合計は15百万円増加し、943百万円となりました。主な要因は、未払法人税等が63百万円減少した一方で、未払金が27百万円増加、買掛金が20百万円増加したことによるものであります。

固定負債合計は前連結会計年度末より99百万円減少し、276百万円となりました。主な要因は、役員退職慰労引当金が120百万円減少した一方で、繰延税金負債が34百万円増加したことによるものであります。

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ275百万円増加し、5,945百万円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益556百万円の計上による増加と、剰余金の配当284百万円の支払によるものであります。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、前連結会計年度末と比べ138百万円増加（前期比3.1%増）し、4,569百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果取得した資金は、508百万円（前期は582百万円の取得）となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益850百万円、減価償却費135百万円、のれん償却額56百万円、仕入債務の増加20百万円であります。また、支出の主な内訳は、法人税等の支払額351百万円、役員退職慰労引当金の減少120百万円、売上債権の増加94百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は、84百万円（前期は1,043百万円の支出）となりました。

支出の主な内訳は、無形固定資産の取得による支出71百万円、有形固定資産の取得による支出11百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は、285百万円（前期は178百万円の支出）となりました。

支出の主な内訳は、配当金の支払額284百万円であります。

（キャッシュ・フロー関連指標の推移）

	2021年12月期	2022年12月期	2023年12月期	2024年12月期	2025年12月期
自己資本比率 (%)	86.0	86.5	87.5	81.3	83.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	118.2	98.7	96.0	74.5	90.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	—	0.0	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—	31,177.8	19,009.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

（４）今後の見通し

今後の我が国経済は、経済活動の正常化により内需を中心とした持ち直し傾向が強まり、個人消費の伸びは一段落するものの、人手不足を背景とする賃金上昇を受け底堅く推移するものと期待しております。

一方で、米国の政策転換の影響、不動産市場の悪化を起因とする中国経済の減速懸念、ウクライナ情勢等による原材料価格の上昇、円安の進行による物価上昇などに加え、エネルギー不足による光熱費の急激な上昇などもあり、個人消費マインドの落ち込みなども懸念され、依然として先行きが不透明な状況にもあります。

2026年12月期連結会計年度におきましては、経済活動の正常化による、内需を中心とした国内経済の回復基調を期待しており、各事業において業績の伸びが期待できる状況となっております。

これらの状況を踏まえた上で、次期（2026年12月期）は、売上高7,200百万円（当連結会計年度比243百万円増、3.5%増）、営業利益880百万円（当連結会計年度比28百万円増、3.3%増）、経常利益880百万円（当連結会計年度比25百万円増、3.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益570百万円（当連結会計年度比13百万円増、2.5%増）を見込んでおります。

（５）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分については、健全な経営基盤の強化と収益性の向上とともに、株主への利益還元を経営の重要課題と認識しております。また、内部留保金については、将来の企業価値を高めるために既存事業の拡大や新規事業・M&A等に備えて充実を考慮しながら今後の事業展開等に活用するとともに、期末配当を安定的に行うことと業績状況などに応じて中間配当を行うことを基本方針としております。

上記の基本方針のもと、業績及び財政状態等を勘案した結果、2025年12月期の期末配当を1株当たり25円といたしました。これに、中間配当（設立30周年記念配当）の1株当たり10円を加え、年間配当は1株当たり35円となります。

また、2026年12月期の配当予想につきましては、利益予想数値に基づき、1株当たり30円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、国内に8社の連結子会社、海外に1社の子会社と1社の関連会社から構成されております。当社は創業以来、証券調査レポートに関連する「電子媒体」と「紙媒体」の両方でのサービスを提供することで、ユニークな金融情報ベンダーとしての地位を築き上げてきました。その後、上場企業及び投資信託のディスクロージャーといった会社法・金融商品取引法関連の金融・財務ドキュメント分野でのサービスも開始いたしました。現在、証券会社、機関投資家、上場企業などにご利用いただいております。ウェブ、E-mail、Fax、動画、印刷などのあらゆる情報伝達媒体をカバーした情報提供・情報処理サービス事業を展開しております。また、グローバル企業に欠かすことのできない他国の言語を翻訳・通訳するサービスを提供しており、お客様のビジネスチャンスに寄与しております。

当社グループのセグメントは、1. 投資情報事業、2. ドキュメントソリューション事業、3. ファンドディスクロージャー事業、4. ITソリューション事業、5. ランゲージソリューション事業に分かれており、国内の8社の連結子会社、海外の1社の子会社と1社の関連子会社もこれに関連した事業を展開しております。

事業の内容と当社、子会社及び関連会社の当該事業における位置付け、事業の種類別セグメントとの関係は、次のとおりであります。

セグメントの名称	主な事業内容	主要な会社	
投資情報	証券調査レポート電子書庫サービス 業績予想平均値提供サービス 金融市場に関するオンライン情報サービス 株式市場に関する情報サービス 機関投資家向け運用業務支援アプリケーション	国内	当社 (株)キャピタル・アイ アイフィス・インベストメント・マネジメント(株) (株)金融データソリューションズ
ドキュメントソリューション	金融ドキュメント印刷・配送サービス 企業年金関連サービス 上場企業向けIR支援サービス Web-To-Printサービス 物流サービス	国内	当社 (株)東京ロジプロ (有)プロ・サポート
		海外	上海凱懿商貿有限公司(注1)
ファンドディスクロージャー	投資信託関連印刷・配送サービス マーケティング支援	国内	当社
ITソリューション	金融ソリューション ビジネスソリューション マイグレーションサービス	国内	(株)インフォーテック
ランゲージソリューション	翻訳・通訳サービス	国内	(株)アイコス (株)テンナイン・コミュニケーション
		海外	INTERNATIONAL COMMUNICATION SERVICES INDIA PRIVATE LIMITED(注2)

(注) 1. 上海凱懿商貿有限公司は持分法適用会社であります。

2. INTERNATIONAL COMMUNICATION SERVICES INDIA PRIVATE LIMITEDは重要性が乏しいため連結の範囲から除外しております。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

（1）連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,899,154	5,037,597
受取手形、売掛金及び契約資産	※ 635,834	※ 737,501
その他	73,907	130,340
流動資産合計	5,608,895	5,905,439
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,179	8,179
減価償却累計額	△1,774	△1,938
建物（純額）	6,404	6,240
建物附属設備	95,293	95,293
減価償却累計額	△13,622	△20,032
建物附属設備（純額）	81,670	75,260
機械装置及び運搬具	3,470	3,470
減価償却累計額	△2,138	△2,804
機械装置及び運搬具（純額）	1,331	665
工具、器具及び備品	219,397	233,246
減価償却累計額	△161,909	△181,560
工具、器具及び備品（純額）	57,488	51,686
リース資産	5,961	5,961
減価償却累計額	△695	△1,887
リース資産（純額）	5,266	4,074
有形固定資産合計	152,161	137,927
無形固定資産		
のれん	273,187	216,633
顧客関連資産	456,300	409,500
ソフトウェア	154,223	199,010
ソフトウェア仮勘定	24,940	-
その他	1,469	1,469
無形固定資産合計	910,122	826,614
投資その他の資産		
投資有価証券	2,754	2,989
関係会社株式	21,071	18,711
関係会社出資金	83,611	86,414
差入保証金	145,346	137,827
繰延税金資産	35,568	34,594
その他	14,126	14,807
貸倒引当金	-	△380
投資その他の資産合計	302,479	294,964
固定資産合計	1,364,762	1,259,506
資産合計	6,973,658	7,164,946

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	241,554	262,214
未払金	159,719	186,850
未払法人税等	207,188	143,539
未払消費税等	66,753	76,289
契約負債	133,967	141,451
リース債務	1,303	1,310
賞与引当金	18,933	24,439
その他	98,394	107,372
流動負債合計	927,814	943,468
固定負債		
役員退職慰労引当金	183,900	63,900
退職給付に係る負債	33,997	37,657
リース債務	4,505	3,194
繰延税金負債	108,002	142,380
その他	45,198	28,921
固定負債合計	375,603	276,054
負債合計	1,303,418	1,219,523
純資産の部		
株主資本		
資本金	382,510	382,510
資本剰余金	438,310	438,310
利益剰余金	4,912,923	5,184,992
自己株式	△92,600	△92,600
株主資本合計	5,641,142	5,913,211
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	172	353
為替換算調整勘定	28,924	31,857
その他の包括利益累計額合計	29,097	32,211
純資産合計	5,670,239	5,945,422
負債純資産合計	6,973,658	7,164,946

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）	当連結会計年度 （自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）
売上高	※1 5,859,006	※1 6,956,047
売上原価	3,415,345	4,068,075
売上総利益	2,443,661	2,887,972
販売費及び一般管理費	※2 1,769,756	※2 2,036,326
営業利益	673,904	851,645
営業外収益		
受取利息	408	4,531
受取配当金	163	181
その他	1,488	879
営業外収益合計	2,060	5,592
営業外費用		
支払利息	18	26
持分法による投資損失	412	129
為替差損	281	2,368
貸倒引当金繰入額	—	380
貸倒損失	321	—
その他	18	59
営業外費用合計	1,053	2,965
経常利益	674,911	854,272
特別利益		
投資有価証券売却益	394	—
保険解約返戻金	195	—
特別利益合計	589	—
特別損失		
固定資産除却損	※3 154	※3 1,106
関係会社清算損	—	2,360
特別損失合計	154	3,466
税金等調整前当期純利益	675,347	850,805
法人税、住民税及び事業税	300,009	259,247
法人税等調整額	△46,700	35,265
法人税等合計	253,309	294,513
当期純利益	422,037	556,292
親会社株主に帰属する当期純利益	422,037	556,292

（連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）	当連結会計年度 （自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）
当期純利益	422,037	556,292
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	103	181
持分法適用会社に対する持分相当額	6,485	2,932
その他の包括利益合計	※ 6,589	※ 3,114
包括利益	428,627	559,406
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	428,627	559,406
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	382,510	438,310	4,669,127	△92,600	5,397,346
当期変動額					
剰余金の配当			△178,242		△178,242
親会社株主に帰属する当期純利益			422,037		422,037
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	243,795	—	243,795
当期末残高	382,510	438,310	4,912,923	△92,600	5,641,142

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	68	22,438	22,507	5,419,854
当期変動額				
剰余金の配当				△178,242
親会社株主に帰属する当期純利益				422,037
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	103	6,485	6,589	6,589
当期変動額合計	103	6,485	6,589	250,385
当期末残高	172	28,924	29,097	5,670,239

当連結会計年度（自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	382,510	438,310	4,912,923	△92,600	5,641,142
当期変動額					
剰余金の配当			△284,223		△284,223
親会社株主に帰属する当期純利益			556,292		556,292
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	272,068	—	272,068
当期末残高	382,510	438,310	5,184,992	△92,600	5,913,211

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	172	28,924	29,097	5,670,239
当期変動額				
剰余金の配当				△284,223
親会社株主に帰属する当期純利益				556,292
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	181	2,932	3,114	3,114
当期変動額合計	181	2,932	3,114	275,182
当期末残高	353	31,857	32,211	5,945,422

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	675,347	850,805
減価償却費	87,207	135,112
のれん償却額	40,221	56,554
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△18,368	5,506
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	—	△120,000
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	4,967	3,660
受取利息及び受取配当金	△571	△4,712
支払利息	18	26
持分法による投資損益 (△は益)	412	129
固定資産除却損	154	1,106
投資有価証券売却損益 (△は益)	△394	—
保険解約返戻金	△195	—
関係会社清算損益 (△は益)	—	2,360
売上債権の増減額 (△は増加)	6,705	△94,183
仕入債務の増減額 (△は減少)	△42,258	20,660
未払又は未収消費税等の増減額	6,483	12,077
その他	△5,344	△15,509
小計	754,384	853,595
利息及び配当金の受取額	571	4,712
利息の支払額	△18	△26
法人税等の支払額	△172,660	△351,753
法人税等の還付額	—	1,767
営業活動によるキャッシュ・フロー	582,277	508,294
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△32,865	△11,963
有形固定資産の売却による収入	80,488	—
投資有価証券の取得による支出	△90	—
投資有価証券の売却による収入	33,384	—
投資有価証券の償還による収入	32	33
無形固定資産の取得による支出	△73,041	△71,024
保険積立金の積立による支出	△442	△301
保険積立金の解約による収入	135,670	—
定期預金の預入による支出	△19,107	△238
定期預金の払戻による収入	118,730	—
差入保証金の差入による支出	△7,041	△1,074
差入保証金の回収による収入	—	5
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2 △1,278,758	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,043,039	△84,562
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△178,242	△284,223
リース債務の返済による支出	△649	△1,303
財務活動によるキャッシュ・フロー	△178,891	△285,527
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△639,653	138,204
現金及び現金同等物の期首残高	5,070,748	4,431,094
現金及び現金同等物の期末残高	※1 4,431,094	※1 4,569,298

（５）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

１．連結の範囲に関する事項

（１）連結子会社の数 ８社

主要な連結子会社の名称

株式会社キャピタル・アイ

アイフィス・インベストメント・マネジメント株式会社

株式会社金融データソリューションズ

株式会社東京ロジプロ

有限会社プロ・サポート

株式会社アイコス

株式会社インフォーテック

株式会社テンナイン・コミュニケーション

（２）主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社はありません。

（連結の範囲から除いた理由）

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

２．持分法の適用に関する事項

（１）持分法適用の関連会社の数 １社

関連会社の名称

上海凱懿商貿有限公司

（２）持分法を適用しない主要な非連結子会社及び関連会社の名称等

主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社はありません。

（持分法を適用しない理由）

持分法を適用しない非連結子会社は小規模であり、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法を適用しておりません。

３．連結子会社の事業年度等に関する事項

全ての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

４．会計方針に関する事項

（１）重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

（イ）満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

（ロ）その他の有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については定額法を採用しております。なお、耐用年数は4～50年であります。

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、当社の利用可能期間（5年）に基づいております。

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。

ロ 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

ハ 役員退職慰労引当金

連結子会社2社において、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、支給見込額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

連結子会社1社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）については以下のとおりであります。

1) ドキュメント

・印刷・配送サービス

印刷物等に関する財又はサービスを顧客に提供した時点で収益を認識しております。なお、出荷から引き渡しまでごく短期間で行われる取引については、出荷した時点において当該財又はサービスの支配が顧客に移転されると判断し、出荷時点で収益を認識しております。

2) Webサービス

・閲覧サービス等

契約に基づき、顧客にサービスが提供される時間の経過に応じて履行義務が充足され则认为られるため、サービスの利用期間に応じて収益を認識しております。

3) 受託開発

・システム受託開発

サービスに対する支配が顧客に一定期間にわたり移転する場合には、顧客に移転する履行義務が充足するにつれて一定の期間にわたり収益を認識しております。

履行義務の充足に係る進捗度は、その進捗度を合理的に見積ることができる場合、見積総原価に対する発生原価の割合（インプット法）で算出しております。履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積ることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識しております。なお、ごく短期な請負開発については完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

4) 翻訳・通訳

・翻訳サービス

顧客からの依頼に基づき、翻訳物等の成果物を顧客に提供しており、提供した時点で顧客が支配を獲得し、顧客から取引対価の支払を受ける権利を得ていると判断できるため、履行義務が充足すると判断し、その時点で収益を認識しております。

・通訳サービス

顧客からの依頼に基づき、通訳者を手配しサービスを提供しており、通訳者の役務提供が完了した時点で履行義務が充足されるため、当該時点で収益を認識しております。

5) その他

・業務委託、派遣等

契約に基づき、顧客へのサービスの提供に応じて履行義務が充足されると考えられるため、契約期間における稼働実績または労働時間の経過に応じて収益を認識しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、10年間の均等償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用しております。

従来、所得等に対する法人税、住民税及び事業税等（以下、「法人税等」という。）について、法令に従い算定した額を損益に計上することとしておりましたが、所得に対する法人税等について、その発生源となる取引等に応じて、損益、株主資本及び評価・換算差額等に区分して計上することとし、評価・換算差額等に計上された法人税等については、当該法人税等が課される原因となる取引等が損益に計上された時点で、これに対応する税額を損益に計上することといたしました。

なお、課税の対象となった取引等が、損益に加えて、株主資本又は評価・換算差額等に関連しており、かつ、株主資本又は評価・換算差額等に対して課された法人税等の金額を算定することが困難である場合には、当該税額を損益に計上することとしております。

法人税等の計上区分に関する改正については、2022年改正会計基準第20－3項但し書きに定める経過的な取扱いに従っております。

当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(法人税等の税率の変更による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」（令和7年法律第13号）が2025年3月31日に国会で成立し、2026年4月1日以後開始する連結会計年度より「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。

これに伴い、2027年1月1日以後開始する連結会計年度以降において解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を30.6%から31.5%に変更し計算しております。

なお、この税率変更による連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

※ 受取手形、売掛金及び契約資産のうち、顧客との契約から生じた債権及び契約資産の金額は、それぞれ以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
受取手形	344千円	1,520千円
売掛金	614,022	707,554
契約資産	21,467	28,426

(連結損益計算書関係)

※ 1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項（セグメント情報等）」に記載しております。

※ 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
役員報酬	140,620千円	145,875千円
給与手当	615,179	714,637
賞与引当金繰入額	14,000	18,640
退職給付費用	15,954	19,745

※ 3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
工具、器具及び備品	154千円	0千円
ソフトウェア	—	1,106
計	154	1,106

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額並びに法人税等及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	543千円	268千円
組替調整額	△394	—
法人税等及び税効果調整前	149	268
法人税等及び税効果額	△45	△86
その他有価証券評価差額金	103	181
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	6,485	2,932
その他の包括利益合計	6,589	3,114

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（株）	当連結会計年度増加 株式数（株）	当連結会計年度減少 株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式 普通株式	10,242,000	—	—	10,242,000
自己株式 普通株式	607,305	—	—	607,305

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年3月22日 定時株主総会	普通株式	178,242	18.5	2023年12月31日	2024年3月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2025年3月28日 定時株主総会	普通株式	187,876	利益剰余金	19.5	2024年12月31日	2025年3月31日

当連結会計年度（自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（株）	当連結会計年度増加 株式数（株）	当連結会計年度減少 株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式 普通株式	10,242,000	—	—	10,242,000
自己株式 普通株式	607,305	—	—	607,305

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2025年3月28日 定時株主総会	普通株式	187,876	19.5	2024年12月31日	2025年3月31日
2025年7月28日 取締役会	普通株式	96,346	10.0	2025年6月30日	2025年9月1日

（注）2025年7月28日取締役会決議による1株当たり配当額は、記念配当であります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2026年3月27日 定時株主総会	普通株式	240,867	利益剰余金	25.0	2025年12月31日	2026年3月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
現金及び預金	4,899,154千円	5,037,597千円
預入期間が3か月超の定期預金	△468,060	△468,299
現金及び現金同等物	4,431,094	4,569,298

※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

株式の取得により新たに株式会社テンナイン・コミュニケーションを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	1,049,547千円
固定資産	308,608
流動負債	△164,770
固定負債	△284,158
のれん	217,773
顧客関連資産	468,000
株式の取得価額	1,595,000
株式の取得により取得した現金及び現金同等物	△316,241
差引:取得のための支出	1,278,758

(注) 前連結会計年度末において、取得原価の配分が完了していないため、入手可能な合理的な情報に基づき、暫定的な会計処理を行っておりましたが、当連結会計年度において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っております。暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しを反映した後の金額を表示しております。

当連結会計年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

(企業結合に係る暫定的な会計処理の確定)

前連結会計年度において、株式会社テンナイン・コミュニケーションの株式を取得し連結範囲に含めたことに伴い、暫定的な会計処理を実施しておりましたが、当連結会計年度において、当該会計処理が確定いたしました。この暫定的な会計処理の確定に伴い、当連結会計年度の連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されており、顧客関連資産に468,000千円、繰延税金負債に161,881千円が配分された結果、暫定的に算定されたのれんの金額は523,891千円から306,118千円減少し、217,773千円となっております。

また、前連結会計年度末ののれんが298,465千円、繰延税金資産が50,595千円減少し、顧客関連資産が456,300千円、繰延税金負債が107,238千円それぞれ増加しております。

さらに、前連結会計年度の連結損益計算書においては、販売費及び一般管理費が4,047千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ同額減少しております。また、法人税等調整額(益)が4,047千円増加したため、当期純利益及び親会社株主に帰属する当期純利益への影響はありません。

なお、のれん及び顧客関連資産の償却期間は10年であります。

また、前連結会計年度末の利益剰余金への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、サービス別にビジネスグループを置き、各ビジネスグループは取り扱うサービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、ビジネスグループを基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「投資情報事業」「ドキュメントソリューション事業」「ファンドディスクロージャー事業」「ITソリューション事業」及び「ランゲージソリューション事業」の5つを報告セグメントとしております。

セグメントごとに販売をしている主要サービスは、下記のとおりであります。

セグメント		主要サービス
報告セグメント	投資情報事業	<ul style="list-style-type: none"> ・証券調査レポート電子書庫サービス ・業績予想平均値提供サービス ・金融市場に関するオンライン情報サービス ・株式市場に関する情報サービス ・機関投資家向け運用業務支援アプリケーションの提供
	ドキュメントソリューション事業	<ul style="list-style-type: none"> ・金融ドキュメント印刷・配送サービス ・企業年金関連サービス ・上場企業向けIR支援サービス ・Web-To-Printサービス ・物流サービス
	ファンドディスクロージャー事業	<ul style="list-style-type: none"> ・投資信託関連印刷・配送サービス ・マーケティング支援
	ITソリューション事業	<ul style="list-style-type: none"> ・金融ソリューション ・ビジネスソリューション ・マイグレーションサービス
	ランゲージソリューション事業	<ul style="list-style-type: none"> ・翻訳・通訳サービス

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されているセグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益（のれん償却後）ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の
分解情報

前連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					合計	調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	投資情 報事業	ドキュメン トソリューション事業	ファンドデ ィスクロー ジャー事業	I T ソリ ューション事 業	ランゲージ ソリューション事業			
売上高								
ドキュメント	—	1,542,635	1,396,568	—	—	2,939,203	—	2,939,203
Webサービス	1,367,805	—	—	—	—	1,367,805	—	1,367,805
受託開発	73,463	149,316	29,334	58,020	—	310,133	—	310,133
翻訳・通訳	—	—	—	—	440,461	440,461	—	440,461
その他	—	—	—	706,760	94,641	801,401	—	801,401
外部顧客への売上高	1,441,268	1,691,951	1,425,902	764,780	535,103	5,859,006	—	5,859,006
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,000	20,710	—	67,967	1,087	92,765	△92,765	—
計	1,444,268	1,712,661	1,425,902	832,748	536,190	5,951,771	△92,765	5,859,006
セグメント利益又は損 失（△）	575,057	164,435	285,889	78,275	△37,056	1,066,602	△392,697	673,904
その他の項目								
減価償却費	30,388	19,107	17,335	2,539	14,497	83,869	3,337	87,207
のれんの償却額	34,776	—	—	—	5,444	40,221	—	40,221

（注）1. 調整額の内容は以下のとおりです。

- (1) セグメント利益又は損失（△）の調整額△392,697千円には、セグメント間取引消去△876千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△391,821千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) 減価償却費の調整額3,337千円は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費であります。
2. セグメント利益又は損失（△）は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. セグメント資産及び負債については、取締役会に対して定期的に提供されておらず、経営資源の配分決定及び業績評価の検討対象となっていないため記載しておりません。
4. 報告セグメントに対して特定の資産は配分しておりませんが、減価償却費等の関連費用は配分しております。
5. 当連結会計年度において企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、セグメント情報については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

当連結会計年度（自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					合計	調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	投資情 報事業	ドキュメン トソリューション事業	ファンドデ ィスクロー ジャー事業	I T ソリ ューション事 業	ランゲー ジソリューシ ョン事業			
売上高								
ドキュメント	—	1,595,458	1,328,482	—	—	2,923,940	—	2,923,940
Webサービス	1,390,053	—	—	—	—	1,390,053	—	1,390,053
受託開発	110,780	277,205	12,274	113,805	—	514,064	—	514,064
翻訳・通訳	—	—	—	—	1,022,553	1,022,553	—	1,022,553
その他	—	—	—	715,143	390,291	1,105,435	—	1,105,435
外部顧客への売上高	1,500,833	1,872,663	1,340,756	828,948	1,412,845	6,956,047	—	6,956,047
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,315	42,051	555	217,060	1,983	264,966	△264,966	—
計	1,504,148	1,914,714	1,341,311	1,046,009	1,414,829	7,221,013	△264,966	6,956,047
セグメント利益又は損 失（△）	605,007	209,865	272,501	103,644	100,661	1,291,680	△440,034	851,645
その他の項目								
減価償却費	29,955	25,155	19,834	2,912	53,770	131,627	3,484	135,112
のれんの償却額	34,776	—	—	—	21,777	56,554	—	56,554

（注） 1. 調整額の内容は以下のとおりです。

- (1) セグメント利益又は損失（△）の調整額△440,034千円には、セグメント間取引消去△2,216千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△437,818千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) 減価償却費の調整額3,484千円は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費であります。
2. セグメント利益又は損失（△）は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. セグメント資産及び負債については、取締役会に対して定期的に提供されておらず、経営資源の配分決定及び業績評価の検討対象となっていないため記載しておりません。
4. 報告セグメントに対して特定の資産は配分しておりませんが、減価償却費等の関連費用は配分しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

「セグメント情報」の中で同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

「セグメント情報」の中で同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					合計	全社・ 消去	合計
	投資情報 事業	ドキュメン トソリューション事業	ファンドデ ィスクロー ジャー事業	I Tソリュ ーション 事業	ランゲージ ソリューション事業			
当期末残高	60,859	—	—	—	212,328	273,187	—	273,187

(注) 1. のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. ランゲージソリューション事業において、当連結会計年度に企業結合に係る暫定的な会計処理を確定し、前連結会計年度の数値に反映しております。

当連結会計年度（自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					合計	全社・ 消去	合計
	投資情報 事業	ドキュメン トソリューション事業	ファンドデ ィスクロー ジャー事業	I Tソリュ ーション 事業	ランゲージ ソリューション事業			
当期末残高	26,082	—	—	—	190,551	216,633	—	216,633

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
1株当たり純資産額	588円52銭	617円08銭
1株当たり当期純利益金額	43円80銭	57円73銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	—

- （注） 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	422,037	556,292
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	422,037	556,292
期中平均株式数（株）	9,634,695	9,634,695

（重要な後発事象）

該当事項はありません。